

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月12日

【四半期会計期間】 第3期第1四半期(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

【会社名】 株式会社T S Iホールディングス

【英訳名】 TSI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 三宅正彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地1

【電話番号】 (03)5213-5512

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 大石正昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地1

【電話番号】 (03)5213-5512

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 大石正昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第1四半期 連結累計期間	第3期 第1四半期 連結累計期間	第2期
会計期間		自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高	(百万円)	47,529	45,737	185,512
経常利益	(百万円)	893	1,625	989
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	3	509	1,779
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,991	5,785	5,096
純資産額	(百万円)	114,277	121,245	120,287
総資産額	(百万円)	187,984	188,179	183,905
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(円)	0.03	4.43	15.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	58.8	63.3	64.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第2期第1四半期連結累計期間及び第2期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第3期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、セグメントごとの主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（東京スタイルグループ）

㈱東京スタイルの連結子会社である㈱トスカと㈱日本バノックは、平成25年3月1日付で合併し、商号を㈱トスカバノックに変更しております。また、同じく連結子会社である㈱東京スタイルソーイング米沢と㈱東京スタイルソーイング山之口は、平成25年5月15日付で合併し、商号を㈱T S Iソーイングに変更しております。

連結子会社である㈱東京スタイルソーイング宇都宮は、平成25年3月7日付で清算終了しております。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 1 四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第 1 四半期連結会計期間末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第 1 四半期連結累計期間（平成25年 3 月 1 日から平成25年 5 月31日まで）における我が国経済は、新政権による金融緩和及び経済政策への期待感から株価が上昇するとともに円安基調で推移し、輸出にも持ち直しの動きが見られるなど、製造業を中心に企業業績の改善が見られる一方、欧州債務問題を中心とした海外景気の下振れリスクなどにより不透明感の残る状況となりました。

アパレル業界においては、高額商品を主体として一部に売上の回復傾向が見られたものの、引き続き消費者の根強い節約志向などもあり依然として不安定な状況で推移しました。

このような経営環境を踏まえ当社グループは、平成24年 4 月に策定した中期経営計画を今年 4 月に更新するとともに、前期に引き続いて不採算店舗の閉鎖を実施する一方で新ブランドの開発と出店も積極的に進めました。

その結果、売上高は457億37百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

損益面では、営業利益は 8 億65百万円（前年同四半期比40.3%減）となり、経常利益は16億25百万円（前年同四半期比81.8%増）となりました。

また、投資有価証券売却益等による 5 億59百万円の特別利益を計上する一方、固定資産除却損及び投資有価証券評価損等による 7 億58百万円の特別損失を計上したことなどにより、当社グループの四半期純利益は 5 億 9 百万円（前年同四半期は 3 百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

（東京スタイルグループ）

㈱東京スタイルは、ブランド別・店舗別損益管理手法の精度向上により、昨年度より実施したコスト構造改革の一層の推進を図るとともに、「ヴァンドゥー・オクトーブル」をはじめとする強化拡大するブランドと、「レベッカ ミンコフ」等の育成するブランドに経営資源を集中し、プロパー消化率の向上と収益体質の強化に取り組みました。

一方で、「ナノ・ユニバース」や「ローズ バッド」等、個性あるブランドを持つグループ各社による新業態分野への進出や新規商業施設への積極的な出店により、事業基盤の拡大を推し進めました。

その結果、東京スタイルグループの売上高は203億65百万円（前年同四半期は205億28百万円）となりました。

（サンエー・インターナショナルグループ）

企画力及び営業力の強化並びに経営のスピードアップを目的として 3 月に営業本部を廃止し、当社事業組織全体を統括するポジションとして事業統括を設置する一方、㈱サンエー・インターナショナルのブランドである「フリーズマート」を㈱FREE'S INTERNATIONALへ移管することによりセレクトショップ

事業の集約及び強化を図りました。

また、国内における高収益ブランドと高収益の店舗網の構築を掲げ、新たに米国西海岸のライフスタイルセレクトショップである「プラネットブルーワールド」を日本で初めて出店したほか、当社ブランドである「パーリーゲイツ」の新業態店舗として「パーリーゲイツ ザ グリーン ゴルフストア」をスタートしました。さらに、当社グループのWEB通信販売サイトである「セレクトソニック」と㈱FREE'S INTERNATIONALとの共同で新ブランド「エーピーティーエム ナインフォーファイブ トーキョー」を立ち上げました。

これらの取り組みにより、サンエー・インターナショナルグループの売上高は253億53百万円（前年同四半期は270億27百万円）となりました。

（その他）

持株会社である当社及び当社グループの生産、物流機能を担う㈱T S I・プロダクション・ネットワークの事業により、売上高は29億74百万円（前年同四半期は41億87百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

総資産は、現金及び預金が49億35百万円減少、有価証券が21億13百万円減少、未収入金の減少等により流動資産「その他」が6億4百万円減少するなどしたものの、受取手形及び売掛金が23億30百万円増加したこと、たな卸資産が32億22百万円増加したこと、有形固定資産が20億31百万円増加したこと、投資有価証券が45億79百万円増加したことなどにより、前期末比2.3%増加し、1,881億79百万円となりました。

（負債）

負債は、未払法人税等が17億1百万円減少、未払消費税等の減少等により流動負債「その他」が7億11百万円減少するなどしたものの、支払手形及び買掛金が24億63百万円増加したこと、賞与引当金が7億54百万円増加したこと、繰延税金負債の増加等により固定負債「その他」が25億90百万円増加したことなどにより、前期末比5.2%増加し、669億34百万円となりました。

（純資産）

純資産は、利益剰余金が15億16百万円減少、純資産の控除項目である自己株式が27億86百万円増加するなどしたものの、その他有価証券評価差額金が48億18百万円増加したことなどにより、前期末比0.8%増加し、1,212億45百万円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、東京スタイルグループ及びサンエー・インターナショナルグループの仕入実績が著しく減少しております。

東京スタイルグループの仕入実績は72億43百万円（前年同四半期比20.7%減）、サンエー・インターナショナルグループの仕入実績は36億51百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	東京都 千代田区	その他	基幹 システム	3,668	39	自己資金	平成25年 4月	平成27年 3月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,783,293	115,783,293	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	115,783,293	115,783,293		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年5月31日		115,783,293		15,000		3,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,571,900	1,155,719	
単元未満株式	207,693		
発行済株式総数	115,783,293		
総株主の議決権		1,155,719	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社TSIホールディングス	東京都千代田区麹町 五丁目7番地1	3,700		3,700	0.0
計		3,700		3,700	0.0

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は3,748,598株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,248	34,312
受取手形及び売掛金	12,937	15,268
有価証券	2,617	503
商品及び製品	19,317	22,796
仕掛品	621	317
原材料及び貯蔵品	206	253
その他	6,245	5,641
貸倒引当金	719	1,043
流動資産合計	80,475	78,050
固定資産		
有形固定資産	19,999	22,030
無形固定資産		
のれん	3,237	2,996
その他	3,092	3,061
無形固定資産合計	6,330	6,057
投資その他の資産		
投資有価証券	56,056	60,636
その他	21,541	21,642
貸倒引当金	497	237
投資その他の資産合計	77,101	82,041
固定資産合計	103,430	110,129
資産合計	183,905	188,179
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,759	22,223
短期借入金	3,983	4,447
1年内返済予定の長期借入金	3,152	2,936
未払法人税等	2,548	847
賞与引当金	1,343	2,097
ポイント引当金	416	443
株主優待引当金	17	12
返品調整引当金	319	578
資産除去債務	94	65
その他	10,943	10,232
流動負債合計	42,580	43,883
固定負債		
社債	32	22
長期借入金	9,405	8,746
退職給付引当金	1,464	1,451
役員退職慰労引当金	912	869
資産除去債務	2,279	2,426
その他	6,944	9,534
固定負債合計	21,037	23,051
負債合計	63,618	66,934

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	70,956	70,956
利益剰余金	24,973	23,456
自己株式	1	2,788
株主資本合計	110,927	106,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,288	12,107
繰延ヘッジ損益	12	27
為替換算調整勘定	72	277
その他の包括利益累計額合計	7,373	12,411
新株予約権	272	260
少数株主持分	1,713	1,948
純資産合計	120,287	121,245
負債純資産合計	183,905	188,179

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	47,529	45,737
売上原価	21,602	20,707
売上総利益	25,926	25,030
販売費及び一般管理費	24,477	24,165
営業利益	1,449	865
営業外収益		
受取利息	168	197
受取配当金	31	25
為替差益	-	86
投資有価証券評価益	-	10
デリバティブ評価益	-	379
その他	159	170
営業外収益合計	359	869
営業外費用		
支払利息	62	36
店舗等除却損	14	5
為替差損	0	-
投資有価証券評価損	555	-
デリバティブ評価損	205	-
減価償却費	26	21
その他	51	45
営業外費用合計	914	109
経常利益	893	1,625
特別利益		
固定資産売却益	314	5
投資有価証券売却益	34	440
新株予約権戻入益	-	11
その他	12	101
特別利益合計	361	559
特別損失		
固定資産除却損	5	311
減損損失	29	1
投資有価証券売却損	-	49
投資有価証券評価損	655	358
その他	35	38
特別損失合計	725	758
税金等調整前四半期純利益	530	1,426
法人税、住民税及び事業税	936	804
法人税等還付税額	-	158
法人税等調整額	635	116
法人税等合計	301	763
少数株主損益調整前四半期純利益	228	663
少数株主利益	232	153
四半期純利益又は四半期純損失()	3	509

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	228	663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,409	4,821
繰延ヘッジ損益	20	16
為替換算調整勘定	203	273
持分法適用会社に対する持分相当額	6	10
その他の包括利益合計	3,220	5,121
四半期包括利益	2,991	5,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,256	5,550
少数株主に係る四半期包括利益	264	235

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

(株)東京スタイルは、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である(株)トスカが(株)日本バノックを吸収合併(商号を(株)トスカバノックに変更)したため、(株)日本バノックを連結の範囲から除外しております。また、(株)東京スタイルは、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である(株)東京スタイルソーイング米沢が(株)東京スタイルソーイング山之口を吸収合併(商号を(株)T S Iソーイングに変更)したため、(株)東京スタイルソーイング山之口を連結の範囲から除外しております。

(株)東京スタイルは、当第1四半期連結会計期間において、(株)東京スタイルソーイング宇都宮の清算結了により、同社を連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
当座貸越極度額	10,398百万円	10,734百万円
借入実行残高	3,362	3,630
差引額	7,036	7,103

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	1,142百万円	1,121百万円
のれんの償却額	271百万円	241百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月25日 取締役会	普通株式	2,026	17.50	平成24年2月29日	平成24年5月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月24日 取締役会	普通株式	2,026	17.50	平成25年2月28日	平成25年5月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,786百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は、2,788百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	東京スタイル グループ	サンエー・ インターナ ショナルグ ループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,522	27,006	47,529		47,529		47,529
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	20	26	4,187	4,213	4,213	
計	20,528	27,027	47,555	4,187	51,743	4,213	47,529
セグメント利益	21	1,506	1,528	3,924	5,452	4,003	1,449

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社を含んでおり
ます。

- 2 セグメント利益の調整額 4,003百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「東京スタイルグループ」セグメントにおいて、閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等につ
いて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において29百万円であります。

また、「サンエー・インターナショナルグループ」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗
及び営業損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少
額を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において10百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	東京スタイ ルグループ	サンエー・ インターナ ショナルグ ループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,344	25,345	45,689	47	45,737		45,737
セグメント間の 内部売上高又は振替高	21	7	28	2,926	2,955	2,955	
計	20,365	25,353	45,718	2,974	48,693	2,955	45,737
セグメント利益	15	1,004	1,019	1,838	2,858	1,992	865

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社等を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額 1,992百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループ全体の生産、物流機能を統合するため、前第 3 四半期連結会計期間において、(株)サンエー・インターナショナルの連結子会社である(株)サンエー・プロダクション・ネットワークは、当社の直接所有による連結子会社となるとともに、商号を(株)T S I ・プロダクション・ネットワークに変更しております。

これにより、当該事業に関するセグメント区分を、「サンエー・インターナショナルグループ」セグメントから「その他」に変更しております。

また、前第 1 四半期連結累計期間において、当社は「調整額」に含めて表示しておりましたが、前第 4 四半期連結会計期間より、アパレル事業を支える各種インフラ機能の構築と管理運用事業を、2 社の基幹事業会社より当社に集約・専門化したことなどに伴い、当社を報告セグメントに帰属しない事業セグメントとして、「その他」の区分に表示することに変更しております。

なお、前第 1 四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第 1 四半期連結累計期間の「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

企業結合等については、四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	0円03銭	4円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	3	509
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	3	509
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,780	115,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社における重要な資産の譲渡

当社は、平成25年6月13日開催の取締役会において、(株)東京スタイルが保有する土地及び建物の譲渡について決議するとともに、同社は平成25年6月26日付で不動産売買契約を締結し、同日に物件を引き渡しております。

1 譲渡の理由

経営資源の効率的な活用と財務体質の一層の強化を図ることを目的に譲渡いたしました。

2 譲渡した相手会社の名称

譲渡先は国内の一般事業会社です。

なお、譲渡先と当社グループとの間に特記すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者には該当いたしません。

3 譲渡資産

種類 (株)東京スタイル大阪支店跡に係る土地及び建物

譲渡前の用途 遊休資産

4 譲渡の時期

平成25年6月26日

5 譲渡価額

2,000百万円

6 損益に与える影響

上記の固定資産譲渡に伴い、平成26年2月期第2四半期連結会計期間において、固定資産売却益1,105百万円を特別利益に計上いたします。

2 【その他】

平成25年4月24日開催の取締役会において、平成25年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金総額	2,026百万円
1株当たり配当額	17円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年5月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

株式会社TSIホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝和敏印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中量印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TSIホールディングスの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TSIホールディングス及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。